

問 高梁市民はこれから何で食っていけばよいのですか

大森一生 議員

答 高梁市の潜在的資源、活かしきれないものを伸ばしていきたい

平成24年1月12日山陽新聞高梁・新見園版の「展望2012首長に聞く」より
大森 歴史を活かしたまちづくり、行財政改革など、これまで取り組んできた方向性は間違いがなかった。これまでに芽吹いた芽を大きく育て、さらに新たな芽を誕生させたいと言われているが、どのような点を言われているのか。
市長 高梁が持つ貴重な財産、潜在的ポテンシャルを伸ばし、活かしきれない歴史遺産、文化を活用していきたい。行財政改革は避けて通れない。平成27年度以降は合併特例期間が終了し、地方交付税が漸減していく。今から慌てないように、体力をつけておかなければならないと思っている。

大森 合併特例期間が終了の平成27年度以降は、5年間の激変緩和措置があるものの、地方交付税の大幅な減額が予想される。
市長 これまでの関係を大切にしながら、福祉、医療を守るという観点から協議を進めたい。

れ、財政は縮小していく。しかし、平成24年度の予算では、地方交付税は1億5000万円増額になっている。経済活性化など税収を上げる施策など考えなくても、東京のほうを向いていけばよいというように見える。
衆議院で国家公務員の給与が7.8%（2年間の時限立法）削減された。地方公務員の給与については地方自治体に任せられているが、本市の対応は

どのようなものか。また、市長の公約である自身の報酬20%カット（副市長10%、教育長7%）はどのような効果があったのか。
市長 職員に対して、先頭に立って身を削る覚悟を示した。人の改革が一番の目的だ。そのためには自分が率先してやらないとだめだと思った。また、給与削減については、一概に比較はできないが、総体的に抑制の方向で考えている。

大森 高梁には山田方谷といった偉大な先人の例がある。職員のほうを向いた内向きな政治ではなく、もう少し経済的な視点をもった政策を展開するべきではないか。社会的効果と経済的効果の両方の視点を持ったバランスの良い、高梁の比較優位性を活かした政治の展開を求める。

問 旭川荘との協議経過を問う

田中広二 議員

答 福祉、医療を守るという観点から協議を進めたい



3月末で閉校した布寄小学校

布寄小学校の閉校にもなう要望書について

田中 平成23年9月、布寄学区から提出された要望書では、行政の優先機関として充実を要望されているが、経過説明を求めた。
政策統括監 要望内容の市民センターの設置については、今後地元との具体的協議の中で規模、整備内容等を決定していく。

中断しているが、その後の経過を問う。
市長 これまでの関係を大切にしながら、福祉、医療を守るという観点から協議を進めたい。
田中 公営企業法全部適用による成羽病院の事業管理者の設置方針を問う。
市長 事業管理者設置に向け努力する。

任者を選定されることを強く要望する。
吉備国際大学との関係について
田中 美術修復村構想について大学から検討内容が示されたが、いまだ回答がない。これは内部の組織的な問題とも捉えられるが、経過を問う。
副市長 担当課に協議の再開を指示したい。

田中 指定管理の継続が不可能であるかのような報道がなされているが、指定管理の不継続の条項に当たる事態と認識しているのか。
市民生活部長 経営の状況は厳しいとの報告が昨年暮れにあったが、不継続との認識はない。

問 朝霧温泉「ゆ・ら・ら」の料金改定は契約条件の変更ではないのか

妹尾直言 議員

答 運営が厳しいということは事実だが、契約条件の変更には当たらない

地域の安心・安全について
妹尾 成羽病院の建設は着々と進んでいるが、1年前から実施されるはずだった地方公営企業法の全部適用に向けた取り組みと、病院事業管理者の選任はどのようになっているのか。また、成羽高等学校跡地を福祉関係で利用することになっているが、旭川荘との協議はどのようなになっているのか。
市長 自分の責任で事務

協議が滞っているが、誠心誠意努力して事に当たっていききたい。
JRとの協議経過について
妹尾 市長は12月議会で「駅の橋上改札整備とバリアフリー化整備を分けて考えたい」と言われたが、その後JRとの協議はどのようなになっているのか。
市長 JRからはバリアフリー化と橋上改札整備は一体として進めてきたので、バリアフリー化

けの先行事業化は難しいとのことであった。日本政策投資銀行の「地域づくり健康診断」の結果を待つて総合的に検討していきたい。
朝霧温泉「ゆ・ら・ら」の運営について
妹尾 指定管理者のトラベルシリウスから運営が厳しく、契約の打ち切りの申し出があったようだが真意はどうか。
また、料金を1.5倍に変更する条例が今議会に提出されているが、こ

れは契約条件の変更に当たるのではないのか。
昨年、指定管理者を決める時、トラベルシリウスから出された計画書はいいかげんなものだったのか。
さらに、65歳以上の高齢者全員に無料券を配布し、利用料を市が負担するということなどは運営費の迂回補助金ということになるのではないのか。
市民生活部長 運営が厳しいということは事実だが、愚痴っぽい話として

出たものである。契約条件の変更ではなく、運営費の補助はしないことになっている。
外部監査委員を登用すべきではないか
妹尾 昨年4月から監査委員が1名減員となっているが、より厳格な監査を行う意味で外部監査委員を早急に登用すべきではないか。
総務部長 現在のところ外部監査委員の登用は考えていない。

問 定住施策の一層の推進を!

小林重樹 議員

答 定住対策元年と位置づけ取り組む

小林 定住対策に取り組む場合、総合計画でもしっかりとした目標を立て、ある程度の年数をかけて計画的に順次取り組むべきだと思うが、どのように考えているのか。
市長 平成24年度を定住対策元年と位置づけ、定住対策室を設置するとともに、マトリックス組織を構築し、関係する部署が共通理解のもとにこの課題に当たる。さらに市内の関係機関とも連携し、総合的に取り組むこ

とにしている。
小林 定住施策の最重要課題の一つとして、地場産業の育成及び雇用対策があると思うが、その考え方を問う。
産業経済部長 昨年11月に企業立地協定を結んだ東伸運輸が立地予定の玉川町沖ノ原工業団地の造成工事が進んでいる。今年10月までにトラックヤード及び物流棟の完成を目指しており、雇用者数は10名程度と聞いている。



沖ノ原工業団地(玉川町)

小林 定住対策のもう一つの課題として住宅対策があげられるが、市営住宅の建設、空き家の調査と利用、また団地の造成

等はどうのように考えているのか。
産業経済部長 現在市営住宅の戸数は全市で736戸、県営住宅が51戸あり、入居戸数が739戸である。
また、平成21年度から子育て世代を中心に賃貸する優良賃貸住宅を建設しており、今年度は新たに八長地区に3戸建設し、新年度で近似地区に2戸予定している。

小林 災害が少なく気候に恵まれ、また子育て支援にも積極的に取り組んでいる本市への移住をPRするため、対外的な活動にどのように取り組んでいるのか。
市民生活部長 県下でもトップクラスの子育て支援施策を具体的に示し、定住、移住促進のために各方面にPRしていきたい。
また、商工会議所、商工会等と連携を取りながら、より一層定住促進に向け安全、安心な高梁をPRしていきたい。